## 論文 弾性波挙動に基づくコンクリート管のひびわれ評価

鬼塚 哲雄<sup>\*1</sup>·鎌田 敏郎<sup>\*2</sup>·浅野 雅則<sup>\*3</sup>·下村 雄介<sup>\*4</sup>

**要旨**:本研究では,コンクリート管の載荷試験時に生じるひび割れを対象として,衝撃弾性波法 に基づくひび割れ進展度の評価方法について検討した。実験では,得られた周波数分布とひび割 れ進行レベルとの関係を詳細に検討した。その結果,周波数分布における低周波成分の割合を示 す周波数面積比は,コンクリート管のひび割れ進展度と良い相関があり,より軽微なひび割れに 対しても高い感度を有することが明らかとなった。

キーワード:非破壊検査、衝撃弾性波法、ひび割れ評価、コンクリート管、周波数分布

1. はじめに

鉄筋コンクリート構造物は,使用状態ではひ び割れの発生を許容している。しかしながら, ひび割れの存在は,構造物の剛性を低下させる のみならず,コンクリート内部への水や化学物 質の侵入口となる可能性もあり,鉄筋腐食を誘 発する原因ともなりうる。このため,コンクリ ートの耐久性を考える上で,ひび割れを適切に 評価することは極めて重要である。

このことは、地中に埋設されたコンクリート 製下水管の場合でも同様である。コンクリート 管にひび割れが生じた場合、外部からの地下水 の浸入、さらには管路周囲に存在する土砂の流 入による汚水・雨水の流下能力の低下等、管路 の使用状態に多大な影響を及ぼす場合もある。 さらには、ひび割れのレベルによっては、管頂 部の崩壊に起因する道路陥没に至る場合もあり、 ひび割れの有無のみならず進展の程度について の評価が重要となる。

これに関連して,著者らは既にコンクリート 管の劣化程度を評価するための衝撃弾性波法に ついて検討を行っている<sup>1),2),3)</sup>。これらの一連の 検討により,コンクリート管に発生するひび割 れ評価における衝撃弾性波法の適用の可能性が 明らかにされている。しかしながら,上記の検 討はひび割れの有無の把握や規模の大小の単純 比較に止まっており,ひび割れの進展程度の定 量的評価に対する本手法の有効性については未 だ十分には検討されていないのが現状である。

そこで本研究では、図-1に示すプロセスに 基づいて、円管の直径方向に圧縮荷重を加える ことによりコンクリート管のひび割れを段階的 に進行させた。そして、各段階において衝撃弾 性波法を適用し、得られた周波数分布とひび割



### 図-1 本研究のプロセス

\*1 岐阜大学大学院 工学研究科土木工学専攻 (正会員) \*2 岐阜大学 工学部社会基盤工学科助教授 工博 (正会員) \*3 積水化学工業(株) 環境土木システム事業部 工博 (正会員) \*4 岐阜大学大学院 工学研究科土木工学専攻 れの進展程度との関係を明らかにすることを目 的とした。

なお本研究では、ひび割れの進行レベルは、 図-1に示すとおり、荷重-変位曲線と衝撃振 動試験<sup>4)</sup>により得られる固有振動数により把握 することとした。この衝撃振動試験は、橋脚等 の構造物の剛性(損傷レベルなど)の程度を非 破壊的に求める方法として用いられるものであ る。

しかしながら、衝撃振動試験により得られる 固有振動数は、管周辺の土質などの埋設条件の 影響を受けやすい。このため、たとえば、コン クリート管全体が埋設された条件下では、ひび 割れ評価に固有振動数を適用するのは困難な場 合が考えられる。したがって、本研究では、埋 設しない条件下で実施した衝撃振動試験の結果 (固有振動数)を、あくまでもひび割れ進行レ

ベルの目安を示す指標としてとらえることによって、今後埋設条件下でも適用可能<sup>3)</sup>な衝撃弾 性波法をベースとした検討を行うこととした。

#### 2. 実験概要

本実験では、合計8回の繰り返し載荷を行う ことで、試験体におけるひび割れを徐々に進展 させるとともに、併せて荷重と変位の計測も行 った。また、各載荷ステップの除荷後に衝撃振 動試験と衝撃弾性波法による計測をそれぞれ行 った。なお比較のため、これらの計測は載荷前 のコンクリート管についても行うこととした。 各試験の詳細は次のとおりである。

#### 2.1 繰返し載荷試験

写真-1に示す方法で試験体に載荷し,ひび 割れを導入した。載荷試験は,JIS A5372 に準拠 した方法で行った。写真に示したように,管頂 部および底部に厚さ 20mm のゴム板を設置し, さらに頂部には 150×150mm の角材を当て,そ の上に荷重を均等に分配するためのH型鋼を設 置して線荷重を作用させた。

試験には,長さ1900mm,内径250mmおよび 厚さ28mmのB型1種遠心力鉄筋コンクリート 管で,ひび割れ荷重 33.4 k N,破壊荷重 51.2 k N の規格のものを用いた。



写真-1 載荷試験概要

#### 2.2 荷重-変位計測

載荷試験時には,荷重の計測を行うとともに, 管の頂部と底部の相対変位を高感度変位計(感 度:500μ/mm)により計測した。計測状況を写 真-2に示す。



写真-2 変位計設置状況

なお,本計測で得られる相対変位(以下,変 位とする)を制御することによってひび割れ進 行レベルを変化させた。

2.3 衝撃振動試験



図-2 衝撃振動試験概要

打撃にはプラスティックハンマを用い, さら にゴム板を介して,より低い周波数領域の弾性 波を入力することを試みた。また受振センサに は,後述の衝撃弾性波法で用いたものより低い 周波数領域をカバーする加速度計(0.01~3kHz) を用いた。計測概要を図-2に示す。計測にお けるサンプリングタイムは 50μs とした。ここ では,周波数分布に存在するピーク周波数を抽 出した。

## 2.4 衝擊弾性波法

弾性波の入力にはインパルスハンマを、受振 には加速度計( $0.02\sim45$ kHz)を用いた。打撃方 法を一定とするため、インパルスハンマと打撃 用ジグを一体化させた装置を用いた。なお、衝 撃弾性波法の計測では、特に埋設された状態で の適用を想定し、打撃・受信とも管の内面から 行なうこととした。打撃・受振位置は、図-3 に示すように、それぞれ管端部より 200mm 内 側の位置とした。計測におけるサンプリングタ イムは  $10 \mu$ s とした。本研究では、受振波形に 対して FFT(高速フーリエ変換)を行い、周波 数分布を求めた。



図-3 衝撃弾性波法概要

#### 実験結果および考察

3.1 ひび割れ進行レベルの把握

ひび割れの進展に伴い,変位や管全体の剛性 が変化することから,本研究では,荷重-変位 曲線と固有振動数を用いて,ひび割れの進行レ ベルを把握した。

## (1)荷重-変位曲線

図-4に,繰り返し載荷により得られた荷重 -変位曲線を示す。なお,図中の(1)~(8)の番 号は載荷ステップを表している。

図からわかるように,ひび割れ発生後,荷重 は一旦低下し,その後最大荷重に到達するまで 徐々に荷重が増加するという形状を示した。ひ び割れは,はじめは底面(頂部)側に発生し, 荷重の増加とともに軸方向に進展した。そして, 底面(頂部)にひび割れが発生した直後に側面 にもひび割れが発生・進展し,最終的に頂部の コンクリートが圧縮破壊を起こした。

荷重-変位曲線は、この一連の軸方向ひび割 れの進展に伴って前述した挙動を示しており、 これによって、ひび割れの進行レベルが定性的 に判断できる。



#### (2) 固有振動数

図-5に衝撃振動試験において得られた波形 と周波数分布を,載荷前,ひび割れ発生直後(図 -4の(2)),変位4.3mmの場合(図-4の(4)) および変位12.6mmの場合(図-4の(7))につ いて示す。

これにより、いずれの載荷ステップにおいて も、周波数分布には1つの明確なピークが確認 できる。本研究ではこのピーク周波数を、コン クリート管の剛性を示す固有振動数として用い ることとする。



図-6 変位と固有振動数

図-5より、変位が大きくなる(ひび割れが 進展する)とともに固有振動数は徐々に小さな 値となっていることがわかる。この傾向をすべ ての載荷ステップについて把握するため、図-6に載荷試験における変位の増大にともなう固 有振動数の変化を示す。この結果は衝撃振動試 験における一般的なデータ<sup>5)</sup>や,先に示した荷 重一変位曲線において見られた再載荷曲線の傾 きの変化と類似している。このことから,固有 振動数は,荷重により生じたひび割れの発生お よび進展によって引き起こされたコンクリート 管断面の剛性の低下により変化したものと考え られる。固有振動数は,最大荷重段階まで載荷 したケースにおいて,ひび割れなしの場合と比 較して 10%程度の低下を示した。最大荷重以降 は固有振動数の低下割合が大きくなり,終局状 態(図-4の(8))では,低下率は約 30%とな った。

このことから、本実験においては、コンクリ ート管におけるひび割れの進展は、最大荷重段 階までは緩やかであるが、その段階を越えると 著しくなることがわかった。

# 3.2 衝撃弾性波法によるひび割れ進展度の定量的評価

載荷前,ひび割れ発生直後(図-4の(2)), 変位 4.3mm の場合(図-4の(4))および変位 12.6mm の場合(図-4の(7))において衝撃弾 性波法により得られた波形と周波数分布を図-7に示す。

この図に示すように、ひび割れが進展するに したがって、周波数分布における低周波数領域 の成分が徐々に増加していく傾向が見られる。 しかしながら、特に載荷前とひび割れ発生直後 とを比較すると、波形や周波数分布の形状に違 いはみられるものの、このままではその程度の 違いを定量的に判断することは困難である。そ の他の場合においても、載荷前との形状の違い は十分に確認できるものの、ひび割れ進展程度 の定量的判断が難しい。

そこで周波数分布形状の特徴に着目し,周波 数分布の特性を数値的に表現することを試みる。 図-8に数値化の手法を示す。ここでは,図に 示すように,5kHz以下の領域および10kHzの 領域のそれぞれについて周波数分布曲線下の面 積を求め,相互の比をとって周波数面積比とし



た。

図-9に周波数面積比と繰返し載荷における 荷重-変位との関係を示す。この図から,ひび 割れ発生荷重段階以降,この面積比は増加し, 最大荷重段階を超えると頭打ちすることがわか る。すなわち,周波数面積比によれば,ひび割 れ発生から最大荷重に至るまでの領域において, ひび割れが進展するほど低周波数領域の成分割 合が増加する傾向を明確に示すことが可能であ る。



図-9 周波数面積比と変位の関係



図-10 周波数面積比と固有振動数の関係

次に,周波数面積比と固有振動数との関係を 図-10に示す。図より,ひび割れ発生後から最 大荷重段階に至るまでの固有振動数の低下が緩 やかとなる領域においても,衝撃弾性波法によ る周波数面積比の変化は大きくなっている。一 方,最大荷重段階以降において剛性の低下が大 きくなった状態では,周波数面積比の変動は小 さくなった。

このように、周波数面積比は、剛性低下が小

さい, すなわち, ひび割れの進行レベルが低い 段階において特に感度を有する特性があること が明らかとなった。

したがって、実務において、埋設されたコン クリート管の検査を行う場合は、衝撃弾性波法 により得られる周波数面積比を用いることによ って、より軽微なレベルのひび割れに対しても、 その程度を評価できるものと考えられる。これ によって、より早期の段階で、適確なひび割れ 評価が可能となることから、合理的な維持管理 の実現に役立つものと考えられる。

#### 4. まとめ

本研究で得られた結果を以下に示す。

- 本実験で求めた固有振動数は、コンクリー ト管の管頂部の変位が増加するにしたがい 徐々に小さくなる傾向にあった。これは、 コンクリート管の剛性の程度を示すもので あることが確認できた。
- ひび割れの進展に伴うコンクリート管の剛 性低下は、最大荷重段階までは緩やかであ り、その段階を越えると著しくなることが わかった。
- ひび割れが進展するにしたがって、衝撃弾 性波法により得られた周波数分布における 低周波数領域の割合は、徐々に増加してい く傾向にあることが示された。
- 4) ひび割れ進展度の評価指標として、衝撃弾 性波法における周波数分布特性を数値化す ることにより求めた周波数面積比を定義し た。周波数面積比は、コンクリート管にお けるひび割れ発生から最大荷重段階に至る までの間、管頂部変位の増加にしたがって 単調に増大することが明らかとなった。
- 5) 周波数面積比は、ひび割れの進展による固 有振動数の低下が緩やかな領域においても、 ひび割れ進展度の評価指標として十分な感 度を有することがわかった。
- 6) 一方で、周波数面積比は、ひび割れがかな り進行した状態では、ひび割れ程度の評価 指標としては、あまり有効とは言えない。

本研究では内径 250mm の供試体のみを用い て検討したが、今後は管口径が異なる場合につ いても同様の検討を進める予定である。また、 下水管の劣化としては軸方向ひび割れだけでは なく、硫化水素ガスによるコンクリート管厚の 減少や円周方向に生じるひび割れ等もその程度 が判断できるよう考慮しなければならない。こ れらのケースに関しても今後検討を進める。こ れら一連の研究結果をもとに、衝撃弾性波法を コンクリート管に生じる劣化の総合的な評価手 法として発展させる予定である。

謝辞:本研究における実験の実施およびデータ の整理に際して,岐阜大学学部生の田中洋輔氏 および積水化学工業株式会社皆木卓士氏および 飯田光氏に多大なご助力をいただいた。記して ここに謝意を表する。

#### 参考文献

- 皆木卓士,鎌田敏郎,野崎善冶,舟橋孝仁: 弾性波によるコンクリート下水管路の劣化 診断手法に関する基礎研究,コンクリート 工学年次論文報告集, Vol.24, No.1, pp.1539-1544, 2002
- 2) 舟橋孝仁,鎌田敏郎,皆木卓士,浅野雅則: コンクリート下水管路の劣化診断における 衝撃弾性波法の適用,コンクリート工学年 次論文集, No.25, Vol.1, pp.1625-1630, 2003
- 3) 舟橋孝仁,鎌田敏郎,浅野雅則,皆木卓士: 衝撃弾性波法によるコンクリート下水管路 の劣化診断における埋設条件の影響,コン クリート工学年次論文集,No.26, Vol.1, pp.1893-1895,2004
- 西村昭彦:既設橋梁橋脚の健全度判定法に 関する研究,鉄道総研報告, Vol.3, No.8, 1989
- 5) 関雅樹:固有振動数に着目した東海道新幹 線構造物の維持管理システムに関する研究, 岐阜大学博士論文,2001